

平成 28 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	2	基本目標名	安全で快適な暮らしやすいまち													
施策No.	17	施策名	水道水の安定供給													
主管課名	水道課															
関係課名																
施策が目指す すがた	・安全でおいしい水が、将来にわたって安定的に供給されています。															
施策の成果向上 に向けての住民 と行政との役割 分担や地域等へ の期待など	市 ・ 業 民 所	・水道水を大切に使います。														
	行 政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水質検査、水道施設の維持管理を行い、安全な水道水を供給します。</li> <li>・水道の利用促進を図るため、水道に関する情報提供を行います。</li> <li>・老朽施設、管路の更新を継続的に行うため、経営の効率化、健全化に努めます。</li> </ul>														
	そ の 他 ( 地 域 )															
市民意識 調査結果	<施策実感度調査結果>※26年度までは「満足度」 <table border="1"> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> <tr> <td>0.612</td> <td>0.643</td> <td>0.402</td> <td>0.909</td> <td>0.975</td> </tr> </table>					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	0.612	0.643	0.402	0.909	0.975	
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度											
0.612	0.643	0.402	0.909	0.975												
<施策重要度調査結果> <table border="1"> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> <tr> <td>0.766</td> <td>0.846</td> <td>0.659</td> <td>0.717</td> <td>0.727</td> </tr> </table>					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	0.766	0.846	0.659	0.717	0.727		
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度												
0.766	0.846	0.659	0.717	0.727												
施策の トータルコスト	区 分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績								
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	—	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5 (5)								
	うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)								
	うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)								
	うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—													
	うち基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—													
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）	千円	—	1,154,604	1,012,755	822,675	849,577	1,192,455								
	うち基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	233,759	334,072	336,530	399,143	745,079								
	うち基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	920,845	678,683	486,145	450,434	447,376								
	うち基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	—													
	うち基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円	—													
C. 施策に携わる正規職員数合計	人	—	28	26	37	39	39									
D. 事務事業に要する年間総時間	時間	—	17,860	17,300	18,000	17,960	17,960									
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）	千円	—	78,566	72,556	78,876	75,091	73,834									
F. トータルコスト（B+E）	千円	—	1,233,170	1,085,311	901,551	924,668	1,266,289									
効率性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費（定義式：B/人口）	円	—	26,054	22,998	18,888	19,688	27,922								
	同 上	円	—	1,773	1,648	1,811	1,740	1,729								
	H. 人件費（定義式：E/人口）	円	—	27,827	24,646	20,699	21,428	29,651								
	同 上	円	—	27,827	24,646	20,699	21,428	29,651								
参 考	I. トータルコスト（定義式：F/人口）	円	—	27,827	24,646	20,699	21,428	29,651								
	1時間あたりの平均人件費	円	—	4,399	4,194	4,382	4,181	4,111								
	魚津市の人口(各年度12月末時点)	人	—	44,315	44,036	43,555	43,152	42,706								

基本事業概要シート①

施策No.	17	施策名	水道水の安定供給
基本事業名①	水道施設の整備		
基本事業①の目的(意図)	老朽化した施設や管路を計画的に更新し、水道水が安定供給されています。		
平成28年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【簡易水道事業】 ・升方、東蔵簡易水道の老朽管更新事業(1.64km)を行い、東蔵簡易水道配水加圧装置を設置しました。</p> <p>【増補改良事業】 ・加積、村木地区を中心とした老朽化管路の耐震管への更新事業(2.28km)を行いました。</p> <p>【拡張事業】 ・六郎丸低区配水池及びそれにつながる送水管を整備しました。</p>		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度 (中間目標年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
管路の更新率	%	0.60	0.70	0.60	0.80 1.10	0.85	0.90	0.95	1.00
水道管耐震化率(再掲)	%	10.4	14.3	14.8	18.0 15.9	19.0	20.0	21.0	22.0

基本事業①を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成28年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	簡易水道事業特別会計	○ 簡易水道事業	90,000,000	78,020,280	11,979,720	B	水道課
2	水道企業会計(資本的支出)	○ 増補改良事業	89,826,760	87,417,360	2,409,400	B	水道課
3	水道企業会計(資本的支出)	○ 拡張事業	607,391,240	579,641,773	27,749,467	B	水道課
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			787,218,000	745,079,413	42,138,587		

基本事業概要シート②

施策No.	17	施策名	水道水の安定供給
基本事業名②	安定した水道事業経営		
基本事業②の目的(意図)	計画的な料金の見直しを行うなど経営の合理化に努めています。		
平成28年度における 主な事業内容(活動内容)	<b>【水道管理運営事業・簡易水道管理事業】</b> ・上水道及び簡易水道施設の維持管理、原水浄水の水質検査、漏水修理及び量水器の取替を行いました。 ・上水道及び簡易水道利用者に対する使用料の請求及び徴収業務を行いました。		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度 (中間目標年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
料金回収率	%	107.5	100.2	108.9	106.0 106.5	107.0	108.0	109.0	110.0
給水人口一人当たりの企業債残高	円	103,276	101,352	105,424	110,000 118,782	108,000	107,000	106,000	105,000

基本事業②を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成28年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	水道事業会計(収益的支出)	○ 水道管理運営事業(ボルドウオーター事業分除く。)	523,019,631	438,362,787	84,656,844	B	水道課
2	簡易水道事業特別会計	○ 簡易水道管理事業	14,158,000	9,013,249	5,144,751	B	水道課
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			537,177,631	447,376,036	89,801,595		

施策評価結果シート

施策No.	17	施策名	水道水の安定供給
-------	----	-----	----------

平成28年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)	<p>1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)</p> <p>【①水道施設の整備】 ◆水道管路の更新率については年1.1%と1.0%を超えましたが、水道管耐震化率は目標を達成できませんでした。 ◆基幹管路(導水管、送水管、配水本管)の耐震化率(H27年度末)は、2.5%で県内10市の中では最下位でした。 ◆平成28年度の市民意識調査で実施した「地震などの災害に備えるために水道料金を値上げしても給配水管の耐震化を進めるべきでしょうか。」との質問への肯定的な回答率は、39.5%にとどまりました。</p> <p>【②安定した水道事業経営】 ◆料金回収率は、106.47%(H27年度108.87%)で100%を超えていることから、日々の営業活動に必要な経費を利用料金で賅っています。県内10市の中では平成27年度は5位でした。 ◆建設改良費に対する企業債の充当率を段階的に70%以下に抑制することを目指していましたが、充当率は84.1%と目標を達成できませんでした。 ◆料金収入に対する企業債元利償還金の比率は56.7%(H27年度56.9%)と高く、県内10市の中では平成27年度は比率が低い方から9位でした。本市の場合は、企業債元利償還金が多額であり経営を圧迫していることが指標からみてとれます。 ◆水道料金は、平成10年4月以降据え置いています。家庭用料金(20m<sup>3</sup>/月あたり)では、県内12事業者の中では4番目の低さです。しかし、近隣他市が県内では最低の料金設定(下から1番目と2番目)と極端に低額の料金となっているため、住民の期待には十分に当たっているとは考えられません。 ※参考:3人世帯の標準的な使用水量20m<sup>3</sup>/月の水道料金 魚津市2,640円、黒部市1,641円、滑川市1,852円、県内12事業者平均2,957円(H28年度未現在)</p>
	<p>2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (平成28年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)</p> <p>【①水道施設の整備】 ◆管路の更新率1%の目標に対して1.1%の更新事業を実施しました。 &lt;簡易水道事業&gt; ◆升方、東蔵簡易水道の老朽管更新事業(1.64km)を実施し、水道管路更新率増を図りました。 &lt;増補改良事業&gt; ◆加積、村木地区を中心とした老朽化管路の耐震管への更新事業(2.28km)を実施し、水道管路更新率増を図りました。 &lt;拡張事業&gt; ◆平成24年度に着手した六郎丸低区配水池整備事業では、平成27～28年度の2ヶ年で配水池築造・機械電気計装設備及び場内配管布設を行いました。</p> <p>【②安定した水道事業経営】 &lt;水道管理運営事業・簡易水道管理事業&gt; ◆簡易水道料金の上水道料金体系への移行に向け、東蔵地区で説明会を実施し、移行に向けての理解を図りました。</p>
	<p>3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)</p> <p>【①水道施設の整備】 ◆遅れている基幹管路(導水管、送水管、配水本管)整備に重心を置いて水道施設整備を実施します。 ◆六郎丸低区配水池は、周辺送水管の布設後平成29年度中に供用開始します。 ◆東蔵簡易水道の施設更新工事を引き続き実施します。</p> <p>【②安定した水道事業経営】 ◆経営計画作成過程において行った経営分析では、経営状態は「黒字ではあるものの、企業債に大きく依存した体質である。」ことが明らかになりました。このため、従来から95%としてきた建設改良費に対する企業債の充当率を段階的に70%以下に抑制することで、企業債残高の適正化を図ります。 ◆平成29年度から2箇年で、簡易な水道施設管理マッピングシステムから管網解析やアセットマネジメント(資産管理)にも繋がるマッピングシステムの導入を行い、長期的視点に立ち水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設管理を行います。 ◆水道事業の経営実態を説明する中で、水道料金見直しについて検討します。 ◆簡易水道料金に関しては、上水道料金体系への移行に向け、地元説明を実施し理解を図ります。 ◆平成27年1月27日総務大臣通知により、簡易水道事業については平成32年4月までに公営企業会計に移行するよう要請されています。地方公営企業法の適用に向けた固定資産評価業務を行います。</p>

<p>部会評価 (協議結果、今後の方針及び課題等について記載)</p>	<p>◆経営基盤の強化と業務の効率化に努めるとともに合理的・効果的な施設整備を進めることにより、水道の運営基盤の強化を図ること。</p>
<p>施策の方針 (今後の事務の取組みの参考)</p>	<p>◆経営基盤の強化と業務の効率化を図り、合理的・効果的な施設整備を進めます。  ◆簡易水道の企業会計導入に向けた取組みを推進します。  ◆水道料金の現状・課題を市民に周知する取組みを推進します。</p>